

No.	011	—	1005	事務事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進室	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	13年度～	年度				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市民で、自己の居住用の住宅にこれから未使用の太陽光発電・太陽熱高度利用システムを設置する、市税に未納がない方				根拠法令	東温市地球温暖化対策機器設置費補助金交付要綱						
	事業の目的	最終的	新エネ・省エネ導入により、2005年度を基準年として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減する目標を達成するため、再生エネルギー活用システムの導入促進を図ります。			今年度	一般住宅への太陽光発電・太陽熱高度利用システム設置を支援するほか、新たに家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池設置者に対する支援を開始します。また、「どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」の継続方法について検討します。						
	活動内容	①	太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムの設置に係る普及啓発			④	太陽光発電システムを中心とした創エネ等についての情報提供						
		②	家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池の設置に係る普及啓発			⑤	関連施策として、市施設への太陽光発電設備等の導入促進						
		③	家庭用太陽光発電の環境価値をクレジット化しプロジェクト検討										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		太陽光発電システム導入基数		設置基数 (H24末 850基・約3,456kw)		基	目標 120	120	180	↑			
太陽光発電システム導入率		一戸建世帯への普及率		%	目標 7	9	10	一戸建世帯の15%					
太陽熱高度利用システム導入基数		設置基数		基	目標 5	5	3	年10基					
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	2,732 千円	6,756 千円	7,200 千円	平成23年度から平成25年度までの間、愛媛県の補助事業が実施されます。また、平成24年度は、市町振興協会基金交付金7,980千円を充当しています。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	16,663 千円	20,314 千円	15,559 千円								
	計(A)	19,395 千円	27,070 千円	22,759 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,039 千円	1.000 人	6,049 千円	1.000 人	6,094 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		25,434 千円		33,119 千円		28,853 千円							
一次評価者	新エネ推進室	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	温暖化防止に向けた化石燃料消費の低減と代替エネルギーの導入は急務の課題であり、太陽光発電システムの家庭への普及支援は、温暖化対策効果があり住民ニーズにも応えているといえます。市の補助制度は、国・県の制度に関わらず施策的に継続する必要があります。												
有効性	太陽光発電システム4kWを設置した場合、年間で約1,605kgのCO2削減効果があり、温暖化対策につながります。また、蓄電池や燃料電池と併用していくことでエネルギーの有効活用が可能になります。												
達成度	太陽光発電の世帯導入基数及び率は850基、一戸建世帯の普及率は9.1%で、これは全国的にみてトップクラスの普及率であることから、十分、目標を達していると言えます。												
効率性	この補助制度は、申請件数が180件と増加しましたが、申請手段の電子化や簡素化の必要性はないといえます。住民に不利益が生じることのないよう、迅速な事務処理を進めます。												
当面の課題	太陽光発電システムは、補助金制度や電力の固定価格買取制度により普及が進み高効率化・低価格化していくと考えられます。これらにより設置者の増加が見込まれますが、限られた予算の中で普及促進していくためには、市場に合わせた補助金額や補助対象の見直しなどを行っていく必要があります。												
改革計画	太陽光発電は、天候に影響を受けやすく発電量が不安定なこと、電力会社への系統連携や蓄電池等技術開発、設備投資に伴う電気料金アップなどの課題もありますが、太陽の恵みスマイルプロジェクトの見直しを行うなど、ステップアップした施策としていきます。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	全国的にみても高い評価が得られていることから、更なる施策のステップアップを図り、町ぐるみの温暖化対策を推進してください。												

No.	011	—	1007	事務事業名	省・新エネルギー推進事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	19年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	市施設・市民・事業所が対象になります。				根拠法令	エネルギーの使用の合理化に関する法律ほか						
	事業の目的	最終的	新エネルギー・省エネルギーの導入により、2005年度を基準年として、市全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減する目標を達成します。			今年度	省エネ法の改正施行に伴い、市管理施設のエネルギー管理体制を整え、職員に省エネ意識を持たせることで省エネに努めます。また、市民に対しては省エネ得々キャンペーンを行うなどの省エネ啓発に努めます。						
	活動内容	①	市民の環境意識を高め、行動を伴う省エネ活動によりCO2削減を図ります。			④	法令で定められたエネルギー使用の合理化の目標に関し、その達成のため中長期的な計画を作成します。						
		②	東温市省エネ得々キャンペーンを実施します。家庭の消費電力(前年同月比)を削減した方に記念品をプレゼントします。			⑤	廃食用油の市民・事業所・職員回収の実施と市公用車・学校給食センターのボイラでのBDF(バイオディーゼル燃料)の利用を促進します。						
		③	市施設のエネルギー使用について調査を行い、関係機関に報告を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		東温市地域省エネルギービジョン		CO2削減目標		t-CO2/年	目標	-	-	-	6,916		
東温市地域省エネルギー重点ビジョン(E S C O事業等可能性調査)		CO2削減目標		t-CO2/年	目標	-	-	-	664				
					実績	-	-	-	-				
					実績	-	-	-	-				
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	1,163 千円	348 千円	405 千円								
	計(A)	1,163 千円	348 千円	405 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.150 人	6,945 千円	1.150 人	6,956 千円	1.150 人	7,008 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		8,108 千円	7,304 千円	7,413 千円								
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取り組みです。予算規模に関わらず、様々な手法を取り入れ継続的に実施していく必要性があります。												
有効性	市管理施設のエネルギー管理を行うことで、省エネ効果が上がっています。各エネルギー関連ビジョン等により、市の温暖化対策の方向性が明確になり、効率的・効果的な施策展開につながっています。												
達成度	各エネルギー関連ビジョンを策定し、施策展開を行っています。例として市施設における太陽光発電システムの設置や生ごみのたい肥化のほか、デマンド監視することによる消費電力の削減などがあります。												
効率性	関連計画・ビジョンの策定は、経済産業省所管のNEDO技術開発機構の補助事業で実施していることから、市の支出は一部のみで、効率性は非常に高いといえます。												
当面の課題	市管理施設の改修などは、関係部署が連携して省・新エネへの取り組みをバランスよく進めていく必要があります。また、市民参加型の省エネへの取り組みである「緑のカーテン事業」や「省エネ得々キャンペーン」などについて、参加者が固定化している傾向があるため、多くの市民の方が参加するよう周知方法や商品選定等を検討する必要があります。												
改革計画	エネルギーの地産地消など地域特性に見合ったシステムを構築していく必要があり、また、モデル性の高い事業について、可能性を検討していく必要があります。また、マスコミ等を活用し、市民等への呼び掛けてをさらに行う必要があります。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	J-VERなど先進性の高いプロジェクトが立ち上がっていますので、地域ぐるみの温暖化対策として一層の拡大・充実を図る必要があります。												

No.	011	—	1010	事務事業名	CO2排出権活用事業		細事務事業名		公的関与	8			
PLAN	課名	新エネ推進室		係名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	非該当	事業期間	23年度～年度 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市・市民・市内外の事業所が対象になります。					根拠法令						
	事業の目的	最終的	これらの温室効果ガス排出削減プロジェクトを展開していくことで、東温市が市民や事業所等と一体となって環境問題に取り組みながら、地域経済の活性化や、地産地消及び安心で安全な学校給食の提供を行っていくことを最終目標としています。				今年度	学校給食センターボイラでのBDF利用による「東温市学校給食センターBDF利用プロジェクト」を展開するとともに、太陽光発電システム設置者参加の「どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」の見直しを行います。					
	活動内容	①	経済産業省所管制度を活用した国内クレジットを継続し、地域で活用する太陽の恵みスマイルプロジェクトを展開します。				④						
		②	環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用した、東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトを展開します。				⑤						
		③	J-VER売却収益は、「ふるさと基金」に積立し、学校給食センター・保育所等で実施する地場産給食・食育推進事業を展開します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標		
		CO2排出権(クレジット)の取得	経済産業省所管の国内クレジット制度を活用したクレジットの取得			t-CO2	目標	104	130	—	↑		
実績					41	未確定							
CO2排出権(クレジット)の取得		環境省所管のJ-VER制度を活用したクレジットの取得			t-CO2	目標	264	264	—	↑			
		実績					315	未確定					
目標						目標							
実績						実績							
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円		0千円	0千円							
		地方債	0千円		0千円	0千円							
		その他特定財源	1,197千円		77千円	400千円							
		一般財源	2,174千円		2,041千円	2,023千円							
		計(A)	3,371千円		2,118千円	2,423千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.290人	1,751千円	0.290人	1,754千円	0.290人	1,767千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		5,122千円		3,872千円	4,190千円							
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取り組みです。予算規模に関わらず、この手法はメニューを変え継続的に実施していく必要性があります。												
有効性	廃食用油回収も定着しており、BDF燃料利用など一連の資源循環モデルとして構築されています。マスコミでも紹介され宣伝効果もあがっています。												
達成度	オフセット・クレジット(J-VER)は企業に売却し、「ふるさと基金」に積立し、地場産給食・食育推進に充てているほか、国内クレジット併せて市のイベント等のカーボンオフセットに活用しています。												
効率性	どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト、学校給食センターBDF利用プロジェクト及びそれらの関連事項についてのメディア報道を広告料に換算すると、これまでに約1,750万円の効果がありました。												
当面の課題	太陽の恵みスマイルプロジェクトについて、事業期間が終了したため、継続手続きを行います。より多くの方に参加していただくため、参加者募集方法をはじめ展開方法を検討する必要があります。また、東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトについては、市内だけでは売却先が限られるため全国的にPRする必要があります。												
改革計画	太陽の恵みスマイルプロジェクトについては、参加者へのプレゼント商品を充実するなど参加意欲がわくような仕組みづくりを検討します。また、東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトについては、市ホームページを活用するなどPRを図ります。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	先進性の高いプロジェクトが立ち上がっていますので、地域ぐるみの温暖化対策として一層の拡大・充実を図る必要があります。												

No.	011	—	1001	事務事業名	エコ・キッズ支援事業	細事務事業名		公的関与	8					
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	13年度～年度 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進					
	事業の対象	乳幼児、保育所・幼稚園園児、小中学生を対象とします。また、愛媛大学、NPOや企業CSR活動などとも連携し環境学習を支援していきます。				根拠法令								
	事業の目的	最終的	乳幼児期から始め、保育所・幼稚園、小中高校、CSR活動・ボランティアなど、それぞれのステージにおいて一生涯をかけて取り組む生涯学習としての環境学習を支援していきます。これらをつなげるネットワークの構築を目指します。				今年度	東温市版ESDとして、愛媛大学等と連携した、「とうおん子ども科学&環境会議」開催、小学校での連携授業の実施、ESDモデル授業の実施(食・環境)、保育所・幼稚園での木育・食育推進など「科学の芽」を育む支援事業を実施します。						
	活動内容	①	乳幼児期から始める環境教育支援事業(小さな子どものための自然観察会の実施(年6回))				④	小中学校に対し、総合学習時間等への講師派遣、教材支援						
		②	東温市版ESDの実施→愛媛大学・県総合科学博物館・愛媛県等との連携、とうおん子ども科学&環境会議の開催、出前教室開催など				⑤							
		③	保育所・幼稚園と連携した乳幼児期から始める環境教育(木育・食育等)の実施											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		ミティゲーションシステム(環境負荷の緩和措置)		市行政活動に伴うCO2排出など環境負荷を緩和するためエコ・キッズに投資する指標を設定			千円	目標 2,000	2,000	2,000	→ 継続実施			
kids' ISO 14000初級編国際認証者・入門編の実施世帯率		家庭で実施する温暖化対策プログラムkids' ISOについて指標を設定			名・%	目標 -	-	-	10%・国際認証者50名					
総合学習等の支援団体の育成		小中学校等での総合学習を支援する市民グループ・NPOを応援するため指標を設定			団体	目標 -	-	-	15					
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考								
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	平成24年度は、財団法人自治総合センターからの環境保全促進助成金を活用し事業を実施しました。								
		地方債	0千円	0千円	0千円									
		その他特定財源	0千円	1,600千円	0千円									
		一般財源	1,518千円	63千円	1,368千円									
		計(A)	1,518千円	1,663千円	1,368千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.446人 2,693千円	0.446人 2,698千円	0.446人 2,718千円									
		臨時職員工数・経費	0.000人 0千円	0.000人 0千円	0.000人 0千円									
	全体事業費(A+B)		4,211千円	4,361千円	4,086千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	温暖化対策など環境問題解決にむけて、長期的視点から東温市版ESD(地球環境教育)として独自の展開を進めています。乳幼児期から始め幼稚園・保育所、小中学校など生涯を通じて環境意識を高めていく学習と位置づけています。												
	有効性	本事業については、即効性を求めるのではなく、長期的視点と継続性確保の観点から、東温市版ESDの展開として、乳幼児期からの環境教育で木育・食育などを行い、将来的に効果が得られるよう進めています。												
	達成度	環境教育の取り組みはマスコミ等にとりあげられているほか、行政視察の対象になるなど、十分に目標を達成しています。												
	効率性	内容を見直すなど最小限の事業費で行っていますが、財政負担軽減のために各補助・助成金等の確保に努めています。また、愛媛大学や県総合科学博物館等との連携や、企業CSR活動の環境教育プログラムの活用を図っています。												
	当面の課題	人材育成や環境・科学教育の推進のためには、継続性が必要です。現予算では拡充が困難なため、各種補助等による財源確保を図っていく必要があります。												
	改計画	限られた予算の中で、有効な取り組みができるよう、さらに大学等関係機関と連携して事業内容を調整していきます。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	先進的な事業でもあり、事業の拡大・充実を図ってください。													